

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際情勢講演会経費	担当部局庁	大臣官房 外務報道官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	国内広報課	課長 佐久間 研二				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国の外交政策に関する講演会を全国各地にて行うことにより、外交問題及び国際情勢に関する知識の普及を行い、外交全般に対する国民の理解促進を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際情勢講演会は、わが国の外交政策や国際情勢について、国民の理解の一助とするため、外務省が地方自治体や国際交流団体等の民間団体と共催で開催する講演会である。本講演会は主催団体の希望のテーマに相応しい外務省職員等を講師として派遣するとともに、主催団体側の推薦する有識者を交えた「パネルディスカッション」等の開催を行い、その開催経費の一部を負担するものである。主催団体からの企画を募集し、企画審査を行い、採否を決定している。平成22年度においては、21団体27講演を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	8	8	7	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	8	8	7	3	3	
		執行額	6	5	4	-	-	
	執行率(%)	73.5	62.8	56.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	参加者総数。 (目標値:4,000人)		成果実績	人	4,557	3,531	3,415	3,000
			達成度	%	114	88	85	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	開催数		活動実績 (当初見込み)	回	34	28	27 (40回)	- (25回)
			算出根拠	講演会経費(X):4,176,651円 参加人数(Y):3,415名 (X)÷(Y)				
単位当たりコスト	1,223(円/参加者1名分)							
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	講師謝礼金	1,067	1,067					
	開催会場費	866	866					
	広報費	489	489					
	出張旅費	790	799					
	計	3,212	3,221					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度は40回の開催を予定していたところ、27回の実施に止まったことから、高い不用率となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外務省職員以外の講師謝金は一律3万円を見直し、支払基準に「各府省等申合せ『謝金の標準支払基準』」を適用し、支出の適正化を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度は40回の開催を予定していたところ、27回の実施に止まったことから、平成23年度予算においては25回の開催に縮減した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は地方自治体や国際交流団体等の民間団体との共催で開催することから、事業の目的の実現のために、外務省ホームページ上で公募を行い、講演会開催を希望する団体から申請書の提出があったものにつき、企画審査を経て、共催団体の決定を行っている。講演会のテーマに相応しい外務省職員を講師として派遣することにより、講演テーマ内容の充実と一般国民への政策広報としての的確性を高めることができる。共催者を広く募ることにより、首都圏のみならず、日本全国の主要都市にて数多く広報を行うことが可能となる。また、共催団体より開催報告書・アンケート実施結果を回収することにより、フォローアップを行っている。</p> <p>予算執行の観点からは、講演会開催を希望する団体より提出のあった事業内容につき、企画審査を行うとともに、22年度より、謝金関係については、(1)外務省職員の派遣について、職員旅費にて支弁すること、また、(2)外務省職員以外の講師の謝礼金は一律3万円としていたものを、「各府省等申合せ『謝金の標準支払基準』」に改め減額し、一層の予算の効率化・適正化を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
5百万円

国際情勢講演会を、全国各地の自治体や国際交流団体等の民間と共同にて開催する。

【企画の公募・審査後、随意契約】

A. 契約先21団体 計4百万円

【講師派遣】

B. 出張9人分旅費 計1百万円

契約内容

【講師への謝金、講師への旅費、臨時雇用人件費への支払い】

【開催会場料の支払い】

【広告費、印刷費、通信費の支払い】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人 新潟県立大学	講演会開催業務	0.4	-	企画競争
2	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.3	-	企画競争
3	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
4	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
5	日本国際連合協会 京都本部	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
6	財団法人 京都府国際センター	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
7	日本国際連合協会 京都本部	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
8	日本大学生物資源科学部 国際地域開発学科	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
9	岐阜女子大学 南アジア研究センター	講演会開催業務	0.2	-	企画競争
10	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.2	-	企画競争

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	講演業務	0.08	-	-
2	出張者B	講演業務	0.08	-	-
3	出張者C	講演業務	0.07	-	-
4	出張者D	講演業務	0.07	-	-
5	出張者E	講演業務	0.07	-	-
6	出張者F	講演業務	0.06	-	-
7	出張者G	講演業務	0.04	-	-
8	出張者H	講演業務	0.04	-	-
9	出張者I	講演業務	0.03	-	-
10					